

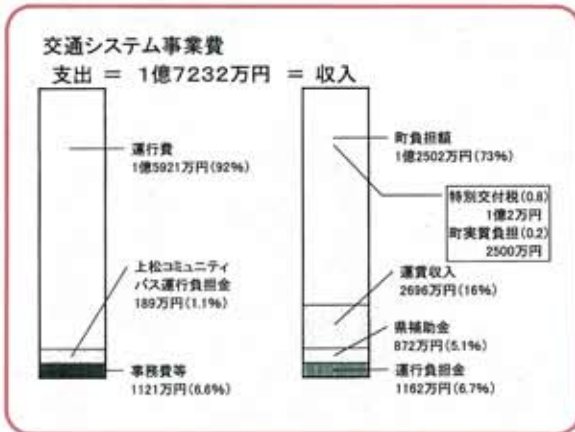
Q 地域交通システムの今後の見通しは
A 現在以上の負担はむしろ少ない



武居 博美 議員

問 交通システムの運行経費が1億7千232万円かかり、収入は、バス料金等で4千730万円となっている。その不足額の80%1億2万円が国からの特別交付税による支援、残り20%2千500万円を町が負担している。国と町の負担割合は、ルール分と言われるが、その法的根拠を示して欲しい。

企画調整課長 総務省の省令です。
問 省令は、その省の都合で改められる。赤字地域交通に悩む全国の市町村が申請



した場合、国の財源に限りがあり、支援割合が下げられないか、又、特別交付税は本来災害復旧時に国から交付されるものですが、災害があつたときもルール分は支援されますか。
企画調整課長 災害時は、非ルール分で調整される。このシステムが、全国に広がった場合は、国の財政を

考えると、厳しくなると思われまます。

問 担当課では、ルール分の割合が変更、減額された場合のシミュレーションをされたようですがどのようになりまますか。

地域振興係長 バス料金を据え置いた場合、町の負担

が、75%で620万円、50%で3千720万円増え、町の負担を据え置いた場合は、バス料金が、75%で1.5倍、50%で3.8倍に上げなければなりません。

問 来年度の料金は、どうなりますか。

企画調整課長 国のルール

分は、変わらないと思うので、ロープウェイの観光線以外は据え置きです。

問 町長は、22年度以後どのように考えますか。

町長 財政事情から、町の現在以上の負担は非常に難しい。国の支援の変更はありえるがそのとき検討したい。

Q 若者定住の促進を
A 農林業の安定が最高の就労対策



上田とめ子 議員

問 子ども数減少に対する町の施策として、若者定住や就業支援、子育て支援などにどう取り組んだか。また、課題は何か。

総務課長 18年度から毎年住宅建設を進めている。低所得者向けの検討も必要。民間との協力も研究したい。
住民環境課長 就労支援で、

ハローワークと連携している。啓発活動でも連携していきたい。

子育て支援室長 登録制で、子育てセンターや保育園の勤務などにつながる支援をしている。子ども数減少が大きな課題。

問 子育て支援とともに若者対策が必要。総合的な取り組みをどうおこなうか。

子育て支援室長 経済面や社会面での影響について研究が必要である。

町長 若者定住の決め手は

ないが、農林業が安定してできることが最高の就労対策となる。

問 障害児が増えていて、系統的な支援が必要であり、定住対策にとっても重要ですが、考えは。

保健福祉課長 体制は整えてきているが、町として単独で知識を持った人が必要と考えている。

・相談窓口の開設を
支所に設ける検討をしたい

・生活貸付資金など緊急に
対応を

原資の増額など検討したい
・火災報知機への補助を
400世帯に検討